

## 平成23年度普通交付税等の算定状況（高知県分）等について

### 1 算定状況

#### (1) 決定額

##### ア 普通交付税

172,180百万円

(前年度比 + 6.5% (+10,483百万円)、全国道府県 + 2.9%)

※「全国道府県」は、東京都を除く道府県の合計。以下同じ。

##### イ 臨時財政対策債

37,441百万円

(前年度比  $\Delta$ 30.2% ( $\Delta$ 16,213百万円)、全国道府県  $\Delta$ 19.4%)

##### ウ 普通交付税+臨時財政対策債

209,620百万円

(前年度比  $\Delta$ 2.7% ( $\Delta$ 5,731百万円)、全国道府県  $\Delta$ 5.0%)

#### (2) 基準財政需要額（臨時財政対策債振替前）

259,613百万円

(前年度比  $\Delta$ 1.5% ( $\Delta$ 4,017百万円)、全国道府県  $\Delta$ 0.5%)

#### (3) 基準財政収入額

50,132百万円

(前年度比 + 4.2% (+2,026百万円)、全国道府県 + 6.5%)

### 2 今年度の算定結果の特徴

○ 震災の影響で昨年より約2週間遅れで決定（参考：H22 7/23 決定、H21 7/28 決定）

○ ①国調人口の減（H17→H22 速報値）、②地財計画における給与関係経費・投資的経費、地方再生対策費の減の一方、③社会保障関係経費、地域活性化・雇用等対策費では増となっている。また、④収入面では景気動向を反映した増となっており、最終的には、普通交付税と臨時財政対策債の合計が、前年度より約57.3億円減少した。

#### ・基準財政需要額

①人口の減による影響	$\Delta$ 1,604百万円
②給与関係経費・投資的経費、地方再生対策費の減	$\Delta$ 3,484百万円
③社会保障関係経費、地域活性化・雇用等対策費の増	+2,308百万円

#### ・基準財政収入額

④ 県民税（所得割）	+	745百万円
地方法人特別譲与税	+	1,341百万円

<参考>

○測定単位（人口）の減による影響

測定単位の「人口」について、H17 国調からH22 国調（速報値）に更新されたことに伴い（796,292 人→764,596 人）、人口が大幅に減少する団体については、人口急減補正を行っている。

（高知県での影響額）

- ・各費目での減  $\Delta 2,334$  百万円
- ・人口急減補正  $+ 730$  百万円

○地方再生対策費の減

20 年度から、「地方と都市の共生」の考え方の下、地方税の偏在是正により生じる財源を活用して約 4,000 億円程度の「地方再生対策費」が計上されてきたが、23 年度は、地方税の偏在是正効果を勘案して、3,000 億円が計上されている（ $\Delta 1,000$  億円）。

（高知県での影響額）

- ・地方再生対策費  $\Delta 1,047$  百万円

○給与関係経費、投資的経費の減

23 年度地方財政計画において、給与関係経費については、前年度に比して 4,170 億円の減となっている。また、直轄・補助事業費については、前年度に比して 3,223 億円の減、地方単独事業については、前年度に比して 2,819 億円の減となっている。

（高知県での影響額）

- ・給与関係経費  $\Delta 1,951$  百万円
- ・投資的経費  $\Delta 486$  百万円

○地域活性化・雇用等臨時特例費（22 年度・9,850 億円）に、2,150 億円上乗せした地域活性化・雇用等対策費の創設（1 兆 2,000 億円）

○社会保障関係経費の増嵩（2,160 億円程度）

（高知県での影響額）

- ・単位費用の増  $+2,308$  百万円

○臨時財政対策債発行可能額について及び算出方法の改正

- ・ H23 発行可能額：6 兆 1,593 億円（前年度比  $\Delta 20.1\%$ （ $\Delta 1$  兆 5,476 億円））
- ・ 財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、今後 3 年間で段階的に「人口基礎方式」を廃止し、25 年度に「財源不足額基礎方式」へ完全移行。

（高知県算定額）

37,441 百万円（前年度比  $\Delta 30.2\%$ （ $\Delta 16,213$  百万円））

うち人口基礎方式 15,478 百万円（前年度比  $\Delta 60.5\%$ （ $\Delta 23,715$  百万円））

うち財源不足額基礎方式 21,963 百万円（前年度比  $+51.9\%$ （ $+ 7,502$  百万円））

（問い合わせ先）

総務部財政課 チーフ

西森（823-9303）

一般財源グループ

濱口、吉良（823-9303）

平成23年度普通交付税等の算定状況（高知県分）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度 A	平成22年度 (当初算定) B	対前年度比較			主な増減内容
			A - B C	C/B × 100 (%)	全国増減率 (%)	
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替前) ①	259,613	263,629	△ 4,017	△ 1.5	△ 0.5	○基準財政需要額 (1) 測定単位(人口)の減 △1,604 (H22国調速報値(764,596人) ← H17国調(796,292人)) ①各費目での減 △2,334 (社会福祉費、衛生費、地域振興費等) ②人口急減補正 +730  (2) 地方再生対策費の減 △1,047  (3) その他の減 △2,437 ①給与関係経費の減 △1,951 (警察費、教育費) ②投資的経費の減 △486 (土木費)  (4) 単位費用の増 2,308 ①社会保障関係経費の増嵩分 ②地域活性化・雇用等対策費分  ○基準財政収入額 (1) 県民税(所得割) 745 (収入見込額の増)  (2) 法人事業税 534 (収入見込額の増)  (3) 自動車税 △131 (課税台数の減)  (4) 地方法人特別譲与税 1,341 (企業収益の回復等による増)  (5) 児童手当・子ども手当特例交付金 △391
臨時財政対策債発行可能額 ②	37,441	53,654	△ 16,213	△ 30.2	△ 19.4	
基準財政需要額 (臨時財政対策債振替後) ①-② ③	222,172	209,975	12,197	5.8	4.6	
基準財政収入額 ④	50,132	48,106	2,026	4.2	6.5	
錯誤額 ⑤	140	0	140	皆増	△ 968.0	
交付基準額 ③-④+⑤ ⑥	172,180	161,869	10,311	6.4	2.7	
普通交付税額 ⑦	172,180	161,697	10,483	6.5	2.9	
普通交付税+臨時財政対策債 ⑦+②	209,620	215,351	△ 5,731	△ 2.7	△ 5.0	

（注1）全国増減率は道府県分（交付団体）。

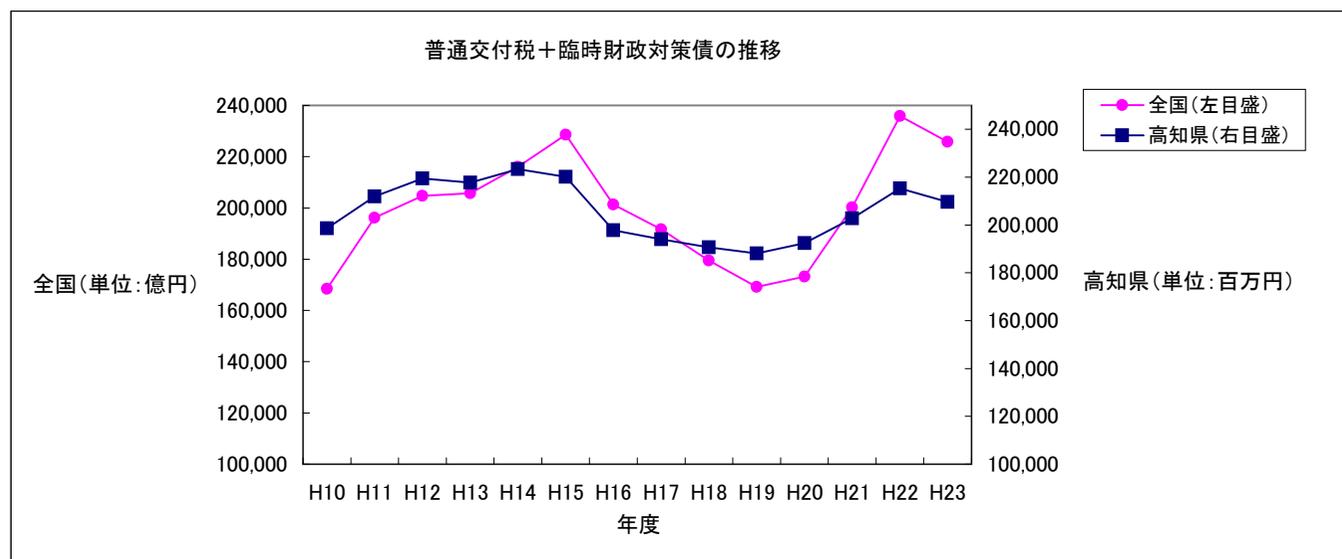
（注2）表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

普通交付税等の推移

	全国 (単位:億円)			高知県 (単位:百万円)			全国の増減率 (%)			高知県の増減率 (%)			高知県のシェア (%)		
	普通交付税	臨時財政対策債	計	普通交付税	臨時財政対策債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計	普交	臨財債	計
H10	168,433		168,433	198,619		198,619	4.6		4.6	2.2		2.2	1.2		1.2
H11	196,124		196,124	211,869		211,869	16.4		16.4	6.7		6.7	1.1		1.1
H12	204,659		204,659	219,524		219,524	4.4		4.4	3.6		3.6	1.1		1.1
H13	191,288	14,488	205,776	206,337	11,328	217,665	△ 6.5	皆増	0.5	△ 6.0	皆増	△ 0.8	1.1	0.8	1.1
H14	183,722	32,261	215,983	197,762	25,609	223,371	△ 4.0	122.7	5.0	△ 4.2	126.1	2.6	1.1	0.8	1.0
H15	169,855	58,696	228,551	175,998	44,186	220,184	△ 7.5	81.9	5.8	△ 11.0	72.5	△ 1.4	1.0	0.8	1.0
H16	159,368	41,905	201,273	166,015	31,791	197,806	△ 6.2	△ 28.6	△ 11.9	△ 5.7	△ 28.1	△ 10.2	1.0	0.8	1.0
H17	159,447	32,236	191,683	169,645	24,422	194,066		△ 23.1	△ 4.8	2.2	△ 23.2	△ 1.9	1.1	0.8	1.0
H18	150,408	29,072	179,480	168,600	22,010	190,610	△ 5.7	△ 9.8	△ 6.4	△ 0.6	△ 9.9	△ 1.8	1.1	0.8	1.1
H19	142,903	26,300	169,203	168,179	19,912	188,091	△ 5.0	△ 9.5	△ 5.7	△ 0.2	△ 9.5	△ 1.3	1.2	0.8	1.1
H20	144,816	28,332	173,148	168,229	24,251	192,480	1.3	7.7	2.3		21.8	2.3	1.2	0.9	1.1
H21	148,710	51,486	200,196	153,830	48,991	202,821	2.7	81.7	15.6	△ 8.6	102.0	5.4	1.0	1.0	1.0
H22	158,797	77,069	235,866	161,697	53,654	215,351	6.8	49.7	17.8	5.1	9.5	6.2	1.0	0.7	0.9
H23	164,193	61,593	225,786	172,180	37,441	209,620	3.4	△ 20.1	△ 4.3	6.5	△ 30.2	△ 2.7	1.0	0.6	0.9

(注1) 全国は、市町村分を含む。

(注2) 平成12、20年度は再算定後、平成16～18年度は国補正予算後。



## 雇用対策・地域資源活用推進費算定額

	都道府県配分 (百万円) A	人口 (H22国調速報) (人) B	人口1人当たり (千円) A/B×1,000	順位
北海道	9,531	5,507,456	1.731	35
青森	5,166	1,373,164	3.762	9
岩手	4,854	1,330,530	3.648	11
宮城	4,487	2,347,975	1.911	31
秋田	4,128	1,085,878	3.802	8
山形	4,203	1,168,789	3.596	12
福島	4,594	2,028,752	2.264	26
茨城	5,104	2,968,865	1.719	36
栃木	4,285	2,007,014	2.135	27
群馬	4,053	2,008,170	2.018	30
埼玉	7,897	7,194,957	1.098	43
千葉	7,555	6,217,119	1.215	41
東京	9,415	13,161,774	0.715	47
神奈川	9,157	9,049,477	1.012	45
新潟	4,499	2,374,922	1.894	32
富山	2,968	1,093,365	2.715	21
石川	3,297	1,170,040	2.818	19
福井	2,642	806,470	3.276	16
山梨	3,328	862,772	3.857	7
長野	4,384	2,152,736	2.036	29
岐阜	3,644	2,081,147	1.751	34
静岡	5,609	3,765,044	1.490	37
愛知	7,708	7,408,499	1.040	44
三重	3,902	1,854,742	2.104	28
滋賀	3,505	1,410,272	2.485	24
京都	3,780	2,636,704	1.434	38
大阪	7,690	8,862,896	0.868	46
兵庫	6,210	5,589,177	1.111	42
奈良	3,611	1,399,978	2.579	22
和歌山	3,423	1,001,261	3.419	13
鳥取	3,326	588,418	5.652	1
島根	3,057	716,354	4.267	5
岡山	3,539	1,944,986	1.820	33
広島	4,027	2,860,769	1.408	39
山口	3,527	1,451,372	2.430	25
徳島	3,147	785,873	4.004	6
香川	2,993	995,779	3.006	18
愛媛	3,911	1,430,957	2.733	20
高知	3,948	764,596	5.164	2
福岡	6,319	5,072,804	1.246	40
佐賀	3,694	849,709	4.347	3
長崎	4,501	1,426,594	3.155	17
熊本	4,655	1,817,410	2.561	23
大分	4,020	1,196,409	3.360	14
宮崎	4,871	1,135,120	4.291	4
鹿児島	5,620	1,706,428	3.293	15
沖縄	5,139	1,392,503	3.690	10
合計	224,926	128,056,026	1.756	